

## 「豊川海軍工廠」の進出立地及び廃止と豊川市の変容

藤 田 佳 久

### 1. はじめに

太平洋戦争中、日本のほとんどの都市は1944年（昭和19年）から1945年にかけてのアメリカ軍の空襲によって消失した。それらの都市は戦後の再生復興においてそれぞれ多くの課題に直面するが、中でもいわゆる軍都と称された軍事都市は、空襲が激しい空爆であり、徹底的に破潰され、都市の核である軍事機能が消失し、都市機能を失う一方、破潰された軍事工場や関連施設が国有化されていたケースが多いため、戦後の復興が容易でなく、とりわけ多くの問題を抱え、苦悩した。

愛知県東南部、東三河に位置する豊川市もそのような都市の一つである。豊川市は1937年（昭和12年）、海軍空軍用の機銃、火薬工場としての海軍工廠の立地新設地として計画され、翌年の1938年には早くも用地買収が始まり、工廠建設準備委員会も立ち上げられ、翌1939年には土地造成、工廠の名称は「豊川海軍工廠」とされた。そして同年末には「開廠」というスピードであった。戦況の緊迫化のなか、海軍もまた航空母艦をベースにした空軍力の強化をかけた手段の一環であった。

しかし、当初「豊川市」は存在しなかった。当初60万坪（のち約100万坪）の用地は、当時、宝飯郡豊川町、牛久保町、八幡村が相接する3町村の境界域に設定された。結果的には、

軍の指導により、さらに西接する国府町も加えた4町村の合併により、1943年6月1日に「豊川市」が誕生する事になった。いわば軍の外圧により造りだされた町であった。それまでの豊川町は豊川稲荷の門前町、牛久保町は家具と鋳物生産の町、国府町は市場町、八幡村は農村であり、それぞれが個性を持ち、独立的で、全体を統括するいわゆる卓越する中心地はどこでもなかった。このような軍により造り出された市は、この地方では同じ愛知県の春日井市、三重県では鈴鹿市がそれで、合併前の各町村の中で中心になる町はなかった。つまり誕生した新市の都市的な伝統的中心核はなく、工廠など新たに立地した軍事施設がその求心力の核、つまり、中心地になったのである。当然このことは、戦後の都市づくりで、その中心となっていた軍事施設の核がなくなったことで、都市のまとまりや性格付けに苦慮する事になった。

こうして、豊川海軍工廠は内部充実を図り、機銃部、火薬と銃弾を製造する火工部、さらには双眼鏡、望遠鏡、レンズの加工生産を行う光学部が加わり、東洋一の規模に達した。従業員数は開設時の1,500人が4万人、5万人となり、10万人近くにもなった。しかし、戦況が悪化する中、労働力が不足し、主婦や学生、生徒、小学校の高学年児童までが地元のみならず、学生は東京から京都に至る広域から集められた。

この豊川海軍工廠がアメリカ軍の爆撃を受けたのは、広島、長崎の両都市に原爆が投下された間の日である1845年（昭和20年）8月7日の朝10時過ぎであった。広大な軍事工場の多くが破潰され、遅れた警報により逃げ遅れた多くの従業員が命を落とし、重傷を負った。とくに死亡者は実に2,700人に達し、その中で多くの学徒たちが若い命を奪われた。それは誕生して間もない豊川市を軍事都市ならしめていた核心地区の終焉であった。そしてそれは豊川市の存立基盤が喪失したことでもあった。

以上、戦前の豊川市の誕生から都市の核が失われた経過を概略した。

本稿は以上の概略の理解をした上で、戦後、この豊川市が復興を旨す中でどのような問題に直面したのか、その中でかつて都市の中心がなく、個別分散的であったがゆえに、軍事工場が中心核にならざるを得なかった都市がどのように編成され、どのような都市構造を生み出していったのかについて明らかにしたい。そのためには戦前時の初期条件の解明も必要となる。

全国にはこのような都市形成に直面した例は多い筈である。戦後で言えば、各地に誕生した企業城下町、そしてその核であった企業が転出、倒産した町の例も同様であり、戦時体制下だけのストーリーではない。都市とは何かという基本的問題も含め、この分野の研究は十分に発展の余地があるように思われる。

## 2. 先行研究

ところで、本稿に係わる研究は個別都市別には町の変遷というようなアプローチがいくつか見られたが、それを全体的かつ体系的に研究した成果が近年大著として著された。それをまとめたのが杉野罔明の研究成果『旧軍

用地転用史論、上巻、下巻』<sup>(1)</sup>である。

杉野は、戦時中までに生み出された軍用地は、国土面積の実に13%に上り、その面積が広大であるがゆえに、この旧軍用地の戦後の土地利用、改変、再編成こそが我が国の国土利用の根幹を形成してきたとし、全国のデータを収集しつつ、戦後まとめられた大蔵省によるデータを用い、軍用地の戦後における土地利用再編を中心に上巻では総合的、分野別に各データを踏まえ、その動向を解明し、下巻では地域別、関係市町村別に同じくデータを踏まえ、その特性を明らかにしようとした。軍用地は終戦前まで陸軍省と海軍省がそれぞれ管理し、管理地に関するデータも別々であったが、それが戦後両省の廃止により、大蔵省が国有地として一括管理をする事になり、旧両省のデータが一括揃うようになり、軍用地の全体把握が可能になった背景がある。著者は経済地理学の研究者であり、地域データも生かし、その本領が発揮されている。これにより、我々は従来なかなか明らかに出来なかったこの種の旧軍用地の実態と戦後の土地利用をうかがい知る領域へアプローチがしやすくなったといえる。上下両巻とも大著であり、同時に基礎作業でもある労作は、今後も活用されるに違ひなく、この労作に敬意を表したい。

一方、個別論では軍用地の転用の観点から各都市での転用先の種類を、各省庁の法制化とのかかわりで解明した今村洋一の研究がある<sup>(2)</sup>。その際、全体的には、陸軍が広大な演習地、実験場などを所有していたため広大な軍用地を有していたのに対して、海軍は軍港などの拠点と、広いとはいえ若干の工廠を有していた事で、軍用地の面積は陸軍の10分の1にとどまっていたこと、しかも軍港も工廠も都市と関係があり、戦災を受けた戦後の都市的土地利用の展開に密接に関わっていたこと等を指摘し、陸軍の軍用地で都市に係わった事例として、名古屋市と金沢市、広島

市、仙台市における軍用地への転用を国の政策との関連に着目しながら研究をしている<sup>(3)</sup>。また海軍軍用地としては工廠があった町として豊川市を取り上げ、陸軍施設とその利用に注目した研究を進めている<sup>(4)</sup>。

また、それより前、今井信夫と前田至剛の両名は社会学からのアプローチとして、鈴鹿市を中心に旧軍用地をベースにした都市形成過程に浮上した多様な課題を明らかにしようとした。また、群馬県高崎市と大泉町などの東毛地域も取り上げ、軍用地の利用と中島飛行機の用地利用に言及し、このような研究が「敗戦国の社会学」研究になるとしている<sup>(5)</sup>。

筆者もまた、愛知県豊橋市が明治期の初期に立地駐留してきた陸軍 18 連隊と後期に立地駐留してきた陸軍 15 師団によって軍都となり、町の近代化も進められる中、大正期に作成された軍都を踏まえた都市計画が、空襲によって焦土と化した戦後になって活用されたことを明らかにした<sup>(6)</sup>。

そのほか、軍都における軍隊と地域社会との関わりを明らかにしようと『地域の中の軍隊』シリーズが全国地方別に全 9 冊が刊行され<sup>(7)</sup>、中部地方では、豊橋、浜松、名古屋、金沢、高田がとりあげられている<sup>(8)</sup>が、戦時中に急遽増設された工廠のある豊川のような町は取り上げられていない。

いずれにせよ、軍都の研究はまだ一般化せず、研究目的も分散的で、今後の蓄積が待たれるし、敗戦という点ではヨーロッパの軍都との比較研究も必要である。比較研究のためにもまずは我が国の軍都の変容とその条件を的確に把握することが必要であろう。

### 3. 豊川市の誕生

#### (1) 合併前の町村

豊川市は前述したように 1938 年（昭和 18 年）に宝飯郡豊川町、牛久保町、八幡村、国

府町を合併して誕生した。そして「豊川海軍工廠」は、このうち豊川町と牛久保町そして八幡村の 3 町村が相互に接する境界ゾーン一帯に立地した。国府町は八幡村の西方に位置し、直接工廠の立地ゾーンとは関係しなかったが、協力町として合併することになった。

工廠が立地する前のこの 4 町村は、まず、豊川町が三州街道沿いに立地した豊川稻荷の門前町で、元禄期の村絵図を見ると 80 軒ほどの街村が見られ、まちの原形がうかがわれる。その後、浜名湖の今切れの影響で、浜名湖の北岸を通り、三遠の境界にある本坂峠を超える本坂道（通称姫街道）が整備されると、参拝客が増え、豊川の町は豊川稻荷前の門前町らしくなった。明治以降は豊川鉄道が吉田（豊橋）から延び、さらに参拝客が増えた。それでも工廠開設直前の豊川町の人口は 1.1 万人程度、しかし、4 町村の中では最も多かった。次いで牛久保町は家具と鋳物の町で、中世には豊川沖積低地の段丘に沿ったやはり三州街道沿いの段丘上の町として発展した。中世末期に牧野氏が豊川河谷沖積低地の牧野城から豊川の流れを追ってここに城を築き、城下町の町割りを設けた。そのあと、豊川の流れの瀬替えもあって豊川沿いの対岸である河岸段丘上に吉田城を築き、その後の吉田（豊橋）の町の基礎となった。戦前の牛久保町は家具と鋳物の町であり、この宝飯郡一帯ではもっとも経済力のある生産町で、郡の指導者の中には豊川鉄道の出資者もいた。工廠建設前の人口は 6 千人あまり。また八幡村は本宮山麓の扇状地上で数本の枯れ川沿いに開拓村落を形成した純農村であった。工廠進出前の人口は 5 千人足らずのもっとも少ない村であった。最後に西橋に位置する国府町はその東側の山麓に古代の国府、国分寺、国府尼寺などが置かれた歴史の町で、今の名鉄沿いに本宿断層谷の峠を越えて西三河とも直結していた。本宿の山中を後背地とした溪口集落と市場集落として発展した。工廠前の時の人口

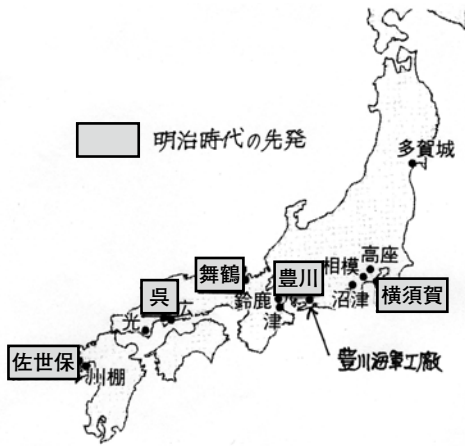


図1 日本における海軍工廠の分布

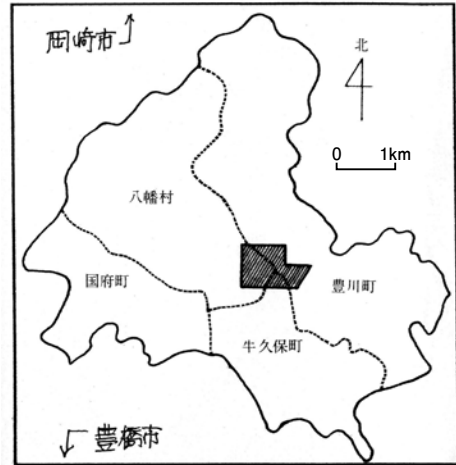


図2 豊川海軍工廠の設置と関係町村

は6千人あまりで、牛久保並みの町であった。

このように4町村はそれぞれ個性が異なり、穏やかで、町村間の距離も離れていて、このままの状態であれば、合併するということは考えられなかったし、そのまま合併しても人口3万人に満たない小規模な町でしかなかった。

## (2) 海軍工廠建設計画の浮上と農家

この穏やかな町村の一带に、1937年から翌年に懸け、突如として海軍工廠建設案が浮上した。海軍はすでに横須賀を端緒に、佐世保、舞鶴、呉に工廠を持っていた(図1)が、いずれも明治時代の建設であり、軍備拡充の中で、空軍の分野の強化が不可避として、それ用に新規の機銃、火薬生産工場を必要とした。場所は日本の中心位置で便利な東海地方に適地を探した。候補地は当初、その後の三重県鈴鹿市が挙げられたが、現場は段丘などの地形が起伏にとみ、利用上の制約があると言うことで、平坦地からなる宝飯郡の中の本野ヶ原一帯が選ばれた(1937年)。その場所が図2に示した豊川町、牛久保町、八幡村3町村にまたがる東西南北核1.2kmにおよぶ広大な60万坪(当初)の敷地であった。のち東側にさらに30万坪が加えられ、文字通り

東洋一の規模の海軍工廠であった。

この一带は図3の写真に示すように豊川稲荷の森の彼方に広がる森に当たる。ここは図4に示すように本宮山麓に広がる扇状地の中央部分である扇央にあたり、佐奈川などわずかな河川沿いの農村集落を除けば、農耕は困難であった。そのため、その多くは周辺の農業集落の入り会いを含めた採草地になっていた<sup>(9)</sup>。しかし、時代の変化の中でその中に開墾地が増え、林や草地のなかに農地も散在するようになっていた。

したがって、広大な工廠用地はそれらをカバーすることになり、1938年に用地の買収が始まっている。その前年の1937年には日中戦争が始まり、この1938年には「国家総動員法」が公布され、戦争に向けての挙国一致が叫ばれる中、農地などの土地を軍用地に収用される農家にとっては苦しい対応となった。そのような中、さらに光学部用の工廠用地が東側の佐奈川沿いまで本野地区を中心に拡大買収されるに及び、それに耐えられず農家側からの不満を込めた要望書が地元代表の区長からも出されるようになった。農地や土地を安く買収され、場合によっては強制収容される事態への抵抗であった。

たとえば、1941年3月20日、豊川町長藤



図3 中央の豊川稲荷の森の奥に広がるのが  
工廠の立地する本野ヶ原

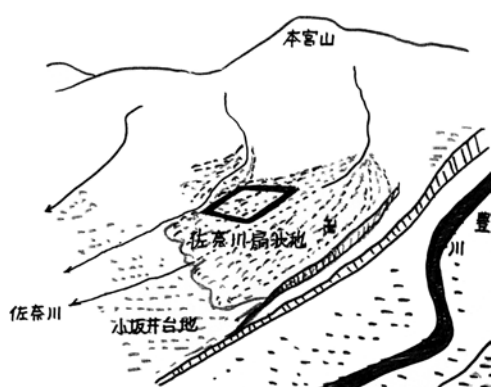


図4 海軍工廠が乗る地形と河川

井半三郎は本野区長林忠次に対して、次のように通知している<sup>(10)</sup>。

軍事施設用地の買収に関し、未承認者に対しては、土地工作物管理使用収用令に規定により、収用致すべく11日横須賀海軍建築部長より通知これあり候については、貴部内未承認者にもれなく通告方をお取りはかり之ありたく。(但し、原文はカタカナ、漢文調は一部ひらがなへ変換)

これによると、まず町長が工事兼造成事業に派遣されてきた横須賀海軍建設部長の指示を、そのまま関係する本野区長に指示してい

ることである。用地収用のやり方がかなり一方的であること、しかも買収に同意しない者には収用法を適用するという強い方法をとるぞと言う内容である。そしてこの一週間前には、当日同部長が来たので、明日すぐに関係者を出頭させろという連絡を町長がこの区長に出している。同部長の指示によるものと思われる。同建設部長は町長を部下のように扱っていることもわかり、当時の軍部の高圧的態度と地方の町長の扱われ方がうかがわれる。そして軍部による土地の買収といえども、

それに乗らなかった農家たちがかなりいたのであり、生活の死活問題に直面した農家、地区住民の反発が浮かび上がってくる。

それは同じ3月、すぐに「嘆願書」として同建設部長ではなく、まさに本命の及川海軍大臣へのこれもまさに直訴状が区長、副区長そして区民54名から出されていた事からもわかる。その「嘆願書」は長文なので、以下その概略を示す<sup>(11)</sup>。

これまで御省が豊川海軍工廠のさらなる拡張工事を進める計画について、この豊川町本野住民は死活問題に直面している事、時局柄申しにくい事を承知しながらも、2回にわたり嘆願をさせていただき、それなりの考慮がなされるとのことで一同感銘していました。しかるに、最近役場から収用法云々という通知を受けたので一同蒼然とし、皆で相談をした結果、非国民というお叱りをうけるおそれも感じながら、再度ここにまた嘆願させていただきます。

改めて、私共の村は宝飯郡豊川町の西北部にあり、御工廠の東側に位置する60戸の小村です。ここに所有する山林および耕地は77～78町歩で、これに頼って伝統的農業を営み細々と生活しています。最初の買収時は17～18町歩でしたが、官の計画

と云うことで、我々の生活用の山林耕地ではありましたが、悲しい思いをしながら、協力させていただきました。しかし、今回の拡張 50 町歩の内 30 町歩は私共の農地であり、しかも、西側と東側が工廠に挟まれると屏風に囲まれたようになり、残余の農地も価値を失い、もう生活が出来なくなります。もとより、官の計画に反対するものではありませんが、この窮状を知っていただき、取用の代償となる耕地を近くで求めていただきたいことをご理解いただきたいことです。そこで、

1. 交換地を官の方で配慮していただきたいこと。
2. 前回の買収時に比べ地価は 3 倍以上に高騰している。そこでそれを今回の買収価格にもある程度反映させてほしいこと。
3. ご都合がつかぬ時は、豊川区画整理地区内に斡旋してほしいこと。

再三のお願いですが本野区民の救助をかさねてお願いしたい。

昭和 16 年 3 月 22 日

海軍大臣及川海軍大将 謹呈

本野区長 林忠次  
副区長 星野正司  
他 54 名

この嘆願書からは、次の豊川海軍工廠の 30 万坪の拡大に一大危機を感じた本野区民の必死の 2 回目の嘆願書であることがわかる。このあとも嘆願書を送っているが、それは将に村が危機に面していたからである。結局、海軍工廠に取り囲まれることになった本野区はこの豊川海軍工廠で最大の被害を受けることになった。海軍省は本野区からの一連の嘆願書を見無視したからである。買取価格を本野区だけアップすることも ほかとのバランスで無理だという判断であった。豊川町を超えた運動までには発展しなかったが、これは町を超えた連合が合併前では無理だったと

言うことであろう。結局強い権力に押し切られ、広大な最大級の入会採草地を失った。当時の豊川町にも本野区に対する配慮はなかった。自町民よりも国を優先させ、自治意識は主張できなかったことがわかる。

### (3) 「豊川市」の誕生

いずれにせよ、待ったなしの豊川海軍工廠の建設は進められた。従業員、特に工員の募集も急ピッチで進められたが、工廠の施設が次々と拡大する中、簡単に従業員の充足もできなかった。建設技術も必要であったからである。そこで養成工の学校も造られた。彼らの寮も工場と併行して建築された。従業員不足はやがて学徒の勤労働員へと広がり、大学生から高等専門学校、中学校、女学校生徒、さらには国民学校の上級生児童までもが集められていった。一方、工場建設も多くの資材が必要であり、交通網の整備、さらに上水、下水などのインフラ整備も必要になった。こうして次々と工員の従業員が増加する中、受け入れが 4 町村に分かれていては手続きの処理や相互の事務連絡が錯綜して大変であり、また一気に膨らんだ人口を擁する都市の誕生でもあり、内務省や県による都市計画の策定も必至になると同時に、時局が防空計画も必要になり、4 町村の従来個別計画の対応ではまかないきれないことも目に見えてきた。こうして、4 町村をまとめた広域の事務管理の一本化を要請する声が次第に工廠側からも町村側からも出始めていった。そしてそのことはその先に市制の施行が必要になることの認識も高まっていった。

こうして 1943 年 4 月 25 日、安藤内務大臣に市制施行を求める上申書が提出されるが、その中にそこに至る各町村での議論も含め、その経過が記録されている<sup>(12)</sup>。

すなわち、合併への機運が高まる中、1942 年 7 月、宝飯地方事務所が開設されると、合併懇談会がもたれ、自由な意見交換がなされ

たあと、豊川海軍工廠隣接町村振興委員会が設立され、合併と市制施行についての調査研究と意見交換が行われた。そして翌年1月、愛知県内政部長室にて4町村の町村長、地方課長、地方事務所長が集まり、まずは4町村合併の意思が確認されると、2月2日には豊川海軍工廠集会所で工廠長も出席し、振興委員会が開催され、委員皆出席のもと合併方向が確認された。それを踏まえ、翌日には各4町村で町村会協議会を開催してその方向の支持を確認、次いで議員たちはさらに市制施行について町村民に賛意を求め、賛成を得ている。このあと、若干の手続きを踏まえ、4月18日、各町村会を開催し、全員出席のもと、町村合併と市制施行の政府への上申が可決された。

上申書の中には、各町村の議事録が収録されているが、ほかの3町村が簡潔に同意決定したのに対し、国府町議会では若干の議論が議員によってなされている。すなわち、国府町は海軍工廠の位置から離れ、3町村の都市計画の枠外に置かれて一番立ち後れて発展性がないことから、不利にならない都市計画を願いたいこと、しかし、電鉄が走り、他町村よりも交通の便が良いので国府駅から工廠前まで早く電気軌道を敷設してほしいこと。また、4町村合併で国府町が一番不利である事は誰もが認めている。しかし、だからといって合併に賛成しなければ、さらに不利になる。国府町発展と町民の福利厚生のためにも最後のご奉公をしたい、と開陳する議員もいた。工廠の位置から外れていた国府町民の立場がこのような意見の中にかがわれる。

それに対して、議長は、これまでのほかの3町村がそれぞれ立案してきた都市計画は、この町村合併と市制のもとでご破算になり、新計画が県によって検討されていること。それは国府町にとってもチャンスであること、また国府駅から工廠前までの鉄道敷設はすでに名鉄が了解していると答え、合併と市制施

行への賛成を取り付けている。

こうして1943年6月1日、豊川市が誕生した。前年のデータで、人口約7.1万人、戸数約8,500、面積約60km<sup>2</sup>、全国208番目の市になった。この時点ではなお人口は増加中で、このあとの1945年には、ピークの9万人に達している。

その前年末の4町村の総人口を職業別にみると(図5)、総人口では、合併前農村であり、もっとも人口が少なかった八幡村が3万人を越え、トップになっている。その職業はほとんどが工業であり、工廠の工員だといえる。工廠が村の未利用地に立地し、工廠の施設が集中し、工員の宿舎も集中したためである。第2位は牛久保町で、1.7万人ほど。合併前に比べて人口が倍増している。八幡村の半分ほどではあるが、伝統的な工業の町であり、やはり工員の増加が人口を引き上げ、工廠関係の事務員も増え、「その他」の人口も増えた。第3位が豊川町で、豊川稲荷の門前町で人口増加の中で商業関係が増えた。し

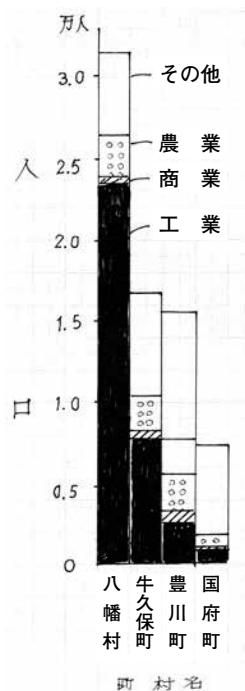


図5 町村別職業別人口 (1942.12.31)

かし、増加率は低く、合併前は第1位であったが、前掲2町村に抜かれた。最後が国府町で、合併前とほとんど変化しておらず、工廠から離れていることもあり、その直接的恩恵に浴していないことを裏付けている。前述した町議会で国府町が最も不利だという議論の出た状況がわかる。

こうして豊川市が誕生し、新たな選挙までの暫定市長に加藤守道氏が就任した。加藤氏は新潟県生まれ、各地の行政官を務め、東京でいくつかの区長をつとめたあと、内務大臣に豊川市長として任命された。今日とは異なり、地元とはまったくの縁もない市長であっ

たが、工廠が東洋一という規模の海軍工廠を持つ豊川市のポジションを考慮し、実務に実績を持つ人物として送り込まれたのであろう。

こうして、市役所組織の整備、新たな市議会選挙、市民に対しては町内会の編成など、急速に新たな体制が出来上がっていった。

#### 4. 豊川海軍工廠の展開

##### (1) 工廠施設の配置と従業員、工具

一方、海軍工廠は独自の海軍のプランで整

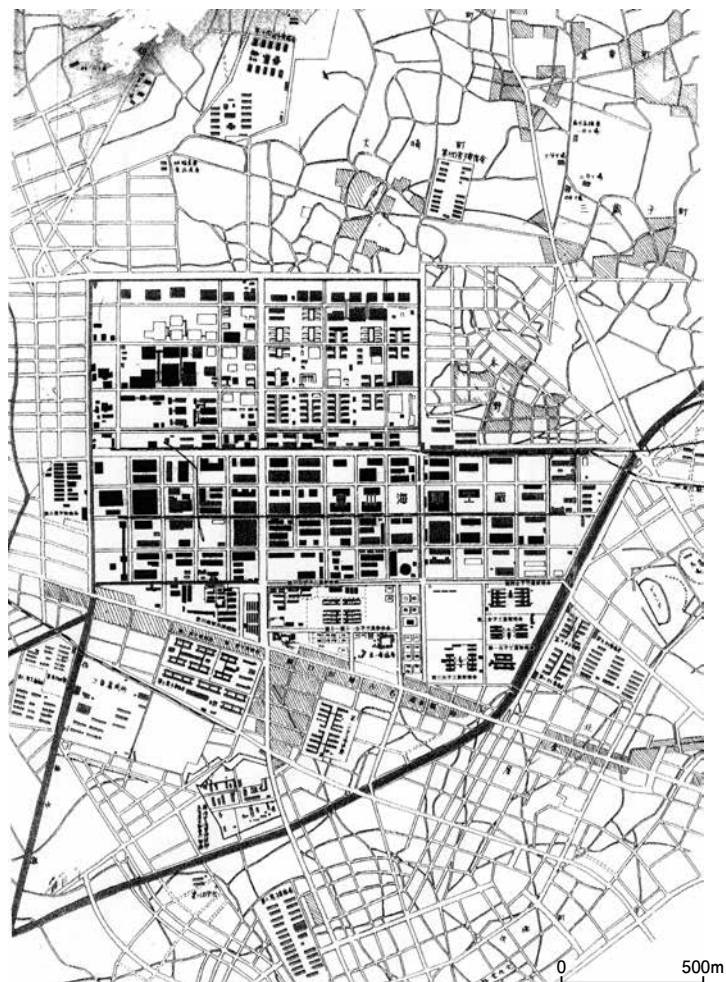


図6 工廠の内外



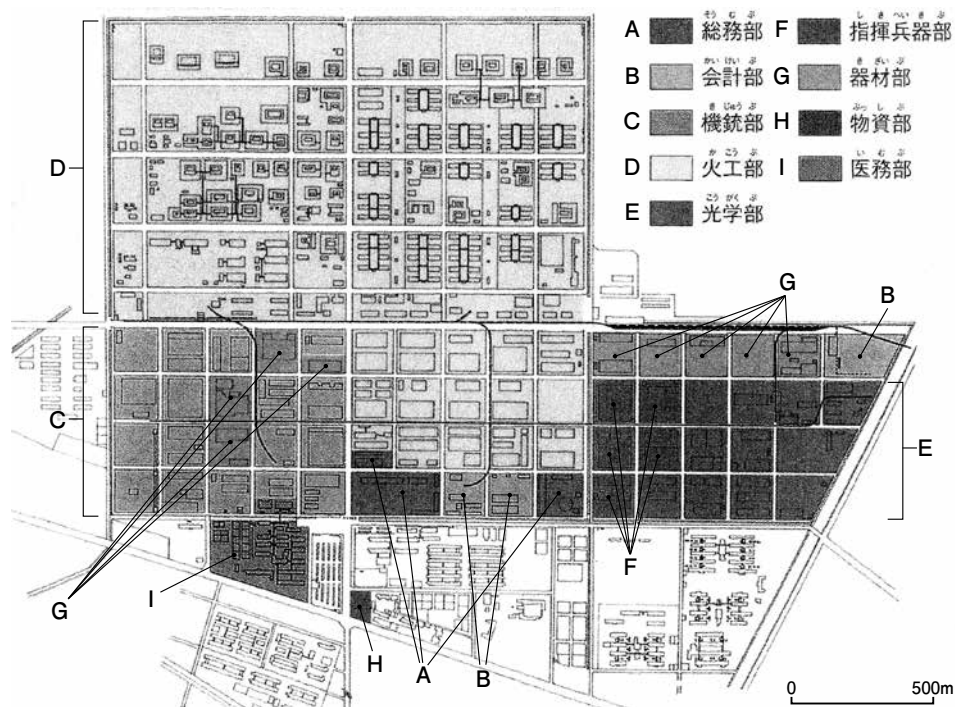


図7 工廠の部内別配置構成

備充実を図っていった。

当初の60万坪に及ぶ敷地は、全体として見れば東西、南北の外周の軸線がほぼ正方形を示し、その内側はそれぞれ東西南北の格子状の道路で区画し、まるで京都平安京のような区割りがなされ、各施設がその中へ配置された(図6)。南端の東西の軸線の中央に正門が置かれ、この西門から真北に幅の広い大道が北辺まで貫き、その大道の半ばあたりを東西に延びるやはり太道と交差させ、ここに豊川鉄道豊川駅から分岐した鉄道が工廠内の入り込み、物資の輸送路になった。この南北と東西を走る太道が南北軸と東西軸の主要軸線となり、工廠の中を区分けし、さらにその中を東西軸の道路で格子状に区切った。基本的には、太道の東西軸から南半分は工廠の生産中枢である航空機用機銃生産、信管生産の機銃部が置かれ、鉄骨建築の工場が建設された。その北半分は機銃に欠かせないもう一つの柱になる火薬と薬莢を生産する火工部で

あった。火工部では、爆発時の延焼を防ぐために土塁が施設の周囲を囲むように造成された。これらは1943年に完成し、同年後には設計などの指揮兵器部と翌1944年には鍛造、工具などの器材部が新設された(図7)。

後にこの東南部に佐奈川の流路までの30万坪が買収され、あわせて100万坪近くの規模にまで拡大した。前述したように本野区にとっては数少ない耕地であったため、本野区が死活問題だとしてその買収を巡って工廠、さらには海軍大臣にまで嘆願書を出した前述の一帯である。

この付加された30万坪の一帯は航空機や軍艦で用いる双眼鏡や望遠鏡などを生産する光学部の工場群となった。こうして機銃部と火工部、そして光学部の3部門が豊川海軍工廠の体制となった。規模の大きさだけでなく生産量も東洋一であった。

西南部の一角が工廠の中枢部を形成し、総務部や会計部、海軍共済病院や第一会議所な

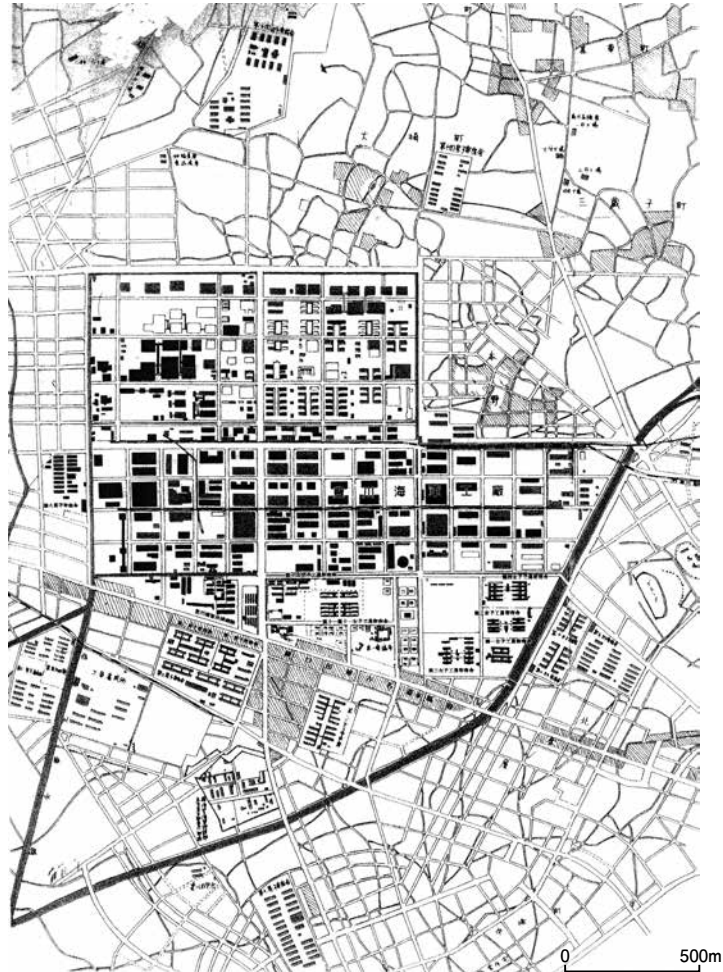


図8 工廠と関連施設の分布

どが配置され、工廠関係者の官舎も並んだ。そしてその周囲は多くの女子工員の寄宿舎が取り囲み、一部は佐奈川を越えて東側へも張り出すほどであった。この一帯には学徒動員で招集された女子工員が多数従事させられていた寮が集中することになった。一方、男子工員寄宿舎は工廠の南側を区切るように走るいわゆる姫街道の南側にやや分散的に配置され、その一角には工員養成所も置かれた。また男子、女子の工員宿舎は工廠の北側にも配置され、増える工員の対応に追われたことがうかがわれる。いくつかの宿舎は一団地にまとまる形をとり1団地で2,000人から8,000

人が収用された<sup>(13)</sup>。そして、まかないきれない工員の宿舎は、民間からの借用宿舎として広がった。図8からもわかるように宿舎など関連施設は工廠の近接部一帯に櫛の歯状に建設されていたことがわかる。一部は北方への分散も見られるが、その周辺には分散的な工場もあった。

工員募集は当初の合併前には豊川町長から各区長あてに職種別に行われた。職種はたとえば、機銃部では、機工員と鋳工員、雑工員、女記録員、女企画員、企画員、火工部では機工員と仕上げ員、雑工員、女製図員、女雑工員、総務部では記録員、電気員、運搬員、雑工員、

会計部では記録員、運搬員、雑工員、医務部では記録員と雑工員で、年齢や学歴、経験の有無などが条件になっていた。

しかし、やがて地元だけでは当然足らなくなり、徴用工が全国から集められるようになり、作業服や毛布は貸与され、旅費は支給されたが、食費は徴収された。工員への支給額はいくつかの等級もあったようで、詳細は不明である。

工廠の設備が次々に稼働するようになると、工員中心の従業員も次々と増えていった。機銃部では当初の1941年には、3,700人ほどであったが、1943年には7,000人、最盛期の1944年には10,000人に達し、火工部では当初3,000人であった数が1943年には、10,000人、最盛期の1944年には、20,000人に達している<sup>(14)</sup>。

ちなみに終戦の年、8月には職員700人、工員20,000人、徴用工や女子挺身隊、朝鮮人徴用工併せて40,000人、学徒動員生（大学、高専、師範、中学、男子実業、高等女、女子実業、国民学校高等科など）6,000人、以上合計56,700人を数えた。大学は東京、京都、大阪まで広がり、中学や高女は愛知県から静岡県、国民学校高等科は、地元豊川市や宝飯郡、八名郡、南設楽郡、北設楽郡、などへもきめ細かく広がっていった。その時の豊川市の人口は約9万人であり、その内、工員が63%を占めていた。まさに工員都市であった。それはこれだけの従業員たちが後述するように同年8月7日にアメリカの空爆撃にさらされたと言うことでもあった。

以上から、豊川海軍工廠とその関連施設を示したのが図9である。同図では6個の凡例を示した。本体の工廠、その病院、工員養成所、それに男子と女子の工員宿舎及び任官の官舎である。関連施設は前述したように、工廠の周囲特に南側を中心に取り巻くように配置、分布されていることがわかる。民間の施設については小規模であり、示していないが、姫街

道沿いには工員の増加に対応した小商店や宿舎ができはじめていたばかりであった。大きく見れば、ここに示した諸施設の分布が当時の状況であった。そのほか図中には工廠用の水源地と浄水場を示した。扇状地上の工廠は佐奈川では涸れ川であり、水量も少ない。そこで豊川の伏流水を水源とした。豊橋の陸軍第15師団も同じでもう少し下流の伏流水を水源とした。

また、図10は、それらのうち、関連施設の具体的な内容を示した。工廠に近接した工員宿舎の多いことに圧倒される。しかし、工廠での仕事に追われ、減私奉公や節約が叫ばれた時代、彼らの数の多さはこの工廠地区にサービス業などの新規立地を促し、都市構造を新たに生み出す原動力までには至らなかった。末期に国府駅から工廠正門前の諏訪町まで名鉄の枝線が伸びたが、当時商業の中心であった豊川の門前町までは線路がつながっていなかった。そのため門前町も大きな影響はなかったといえる。この門前町も戦局の激化に中で、豊川駅前への道路は延焼防火のために道路を拡幅すべく強制的に沿道の家々がつぶされたほどであり、商売どころではなかった。

## (2) 工場の疎開

1944年、戦局が一気に厳しくなり、制空権をアメリカ側に握られると、海軍工廠も空襲を受ける可能性が高まり、同年秋には緊急疎開命令が出され、工場の疎開が検討され、実行されるようになった。

そこで分解できる機械は分解されて、重量があり、従業員の多い設備は、工廠近くの農村や松林のある地区、そして学校の体育館や集会所へ疎開された。たとえば近郊では市内の千両、麻生田、日吉原、市田、三蔵子、谷川などの地区、郊外では北接する一宮村の篠田、足山田、などの農村地帯である。ここでは重量級の機銃部や火工部の工場だけでなく、資材置き場の倉庫も分散的に置かれた(図



図9 工場と男女工員宿舎の分布

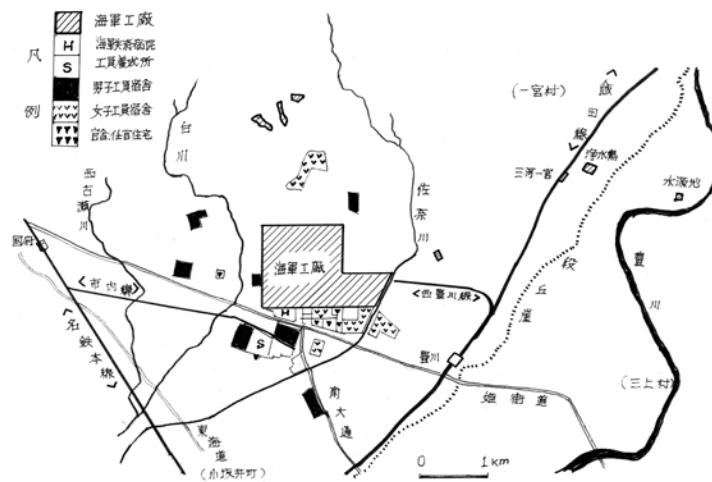


図10 工場および用途別施設の分布

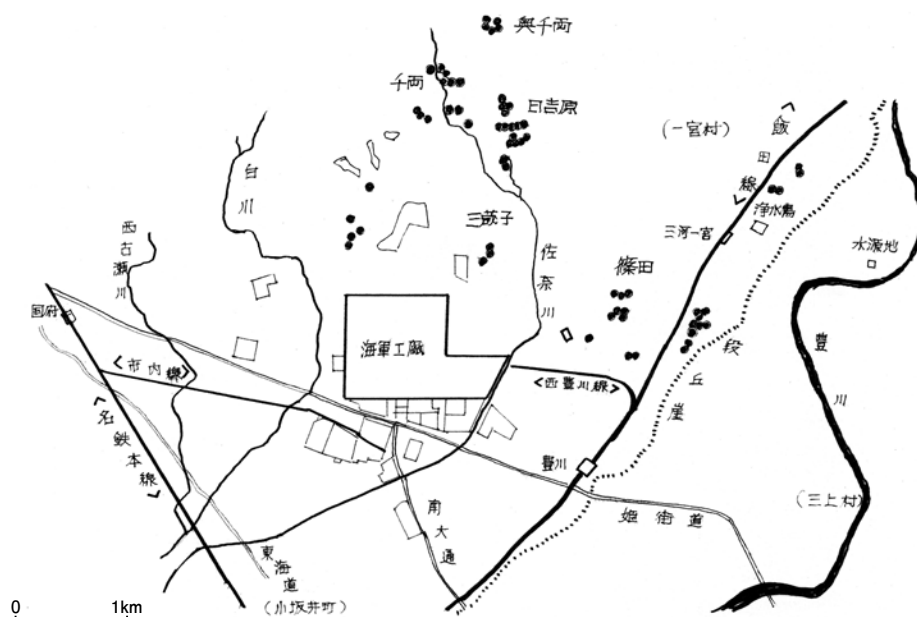


図 11 工廠近郊へ疎開した工場分布

11)。さらにその外縁部の南設楽郡は飯田線沿線にあり、疎開しやすかったため、単独の機械が多い光学部や指揮兵器部の機械が多くの集落に分散的に疎開された。飯田線沿いではさらに静岡県、中部天竜、長野県の天竜峡、飯田、下諏訪、松本、さらに山梨県甲府、遠州南部の見付などに学校も利用して拡大した。

これらの施設は、戦後ほかの目的に再利用される機会をもたらした面もあった。

## 5. 豊川海軍工廠の空襲と壊滅

### (1) 空爆による犠牲者

以上のような工廠の生産力が人海作戦でピークに達した時期に、アメリカ軍の激しい空襲爆撃を受けた。すでに前年には太平洋の島々がアメリカ軍の手に落ち、日本上空の制空権はアメリカ軍に奪われ、豊川海軍工廠の上空にも偵察機が飛来してきていた<sup>(15)</sup>、時

に工廠の一部に爆弾が投下され、若干の被害が出ていた。しかし、広い工廠だけに、また被害は隠されていたため、従業員、工具にはその正確な情報は共有されてはいなかった。むしろ、たびたびの空襲警報も形骸化し、退避行動は生産の中断につながるということで、対応を甘く見ていたところがあった<sup>(16)</sup>。

そのため、本番になった1945年8月7日、それは広島へ原爆が投下された次の日であったが、その情報も工具たちには知らされず、共有されることはなかった。この日の朝10時過ぎ、筆者の個人的体験であるが、真っ青な快晴の夏空に西方から爆音とともに大型のB29の大編隊が機体を光らせながらこちらへ向かってくるのを見たのを覚えている。そして次の瞬間、轟音と共に地響きが体を揺らし、家の裏の小さな防空壕に飛び込んだ。あっという間に快晴であった空は真っ黒になり、体を乗り出してあたりの様子を見た時、その真っ黒な中から突然艦載機が躍り出てきた。母親はパイロットの顔を見たという。この光

景は、後に中学生の頃見たフランス映画「禁じられた遊び」の冒頭部分の逃げる人々の頭上からドイツ軍の艦載機が襲いかかるシーンでフラッシュバックし、戦慄を覚えたことがあった。

しかし、この時間、工廠では大変なことが起こっていた。すでに、空襲の前には紀伊半島の海岸線を北東に進む侵入機はとらえられていた。そしてそれが三重県松坂上空で北東に向きを変え、知多半島の先端方向へ向かう段階で、その目的地には豊川の海軍工廠の可能性が出てきて、一応工廠へは警戒が伝えられた。それがさらに東へ突き進んできたとき、攻撃目標がかなりはっきりしてきたが、工廠にはまだ意思決定がなされていなかった。いつもの空振りも予想していたからである。しかし、その進行方向がさらに一直線に豊川海軍工廠へ向かってきたときには、すでに避難対応は遅れた。まず学生や女子工員に避難命令が出て、彼らが工場から外へ出た時には、すでに目の前にB29の編隊が波状で来襲し、爆弾が降り注ぐのが見えたという体験者の記録が多い。20分間の空襲ではあったが、B29の124機あまりの波状攻撃で813トンにもおよぶ爆弾が投下され、この遅れた警報により、多くの従業員が逃げ遅れ、とくに訓練で決められていた逃げ道であるはずの西門入り口が閉ざされており、この西門一帯に爆弾が集中的に投下されたため、次々と押し寄せた従業員はそこで命を落とした。死体が山となり、ようやく遅れて開けられた西門へこの死体の山を乗り越えて脱出した従業員も多かった。そこはまさに地獄さながらであったという。また貧弱な防空壕が直撃され、そこでも多くの従業員が折り固まって亡くなっている。重傷者も多数を数えたが、工廠病院も破潰され、治療は出来ず、応急措置は残った寺院や学校が利用され、そこで命を落とす従業員も多かった。これらの生々しい記録は、戦後「八七会」などの手記が伝えている<sup>(17)</sup>。

これらの多くの死体は、身元確認も出来ず、夏の暑い日、死体の腐敗が進む中で千両や諏訪に掘られた穴に埋められた。敗戦により、海軍省は解散となり、これらの死体が再度掘り返され、埋葬されるのは5～6年あとのことであった。

従って、何人がなくなったのかは、当時の名簿もなく、また従業員だけでなく、空爆の時間に色々な用件で訪れていて巻きこまれた人々もいた筈で、その数は不明である。それだけに、戦後、いくつかの関係団体が自分たちの手で調べ、それらを集計して、2,700人ほどの死者であったことがわかってきた。筆者が編集のまとめを行った『豊川市史』<sup>(18)</sup>では、担当の地元執筆委員の方々が、従来の多説があった死者数のすべてを再度苦勞して洗い出し、御津町や浜名湖北の都田でのこの日の爆撃の爆弾投下による犠牲者も含めて、工廠関連で2,667人が犠牲者であったと導き出している(表1)<sup>(19)</sup>。

表1 空襲による戦没犠牲者数

1. 工廠関係	2,517人
2. 豊川市内	113人
3. 御津町内	34人
4. 浜松・都田	3人
合計	2,667人

(市史編集室調査)

## (2) 施設の被害

一方、当然、施設建物も多大な被害を受けた。図12はこの空爆による着弾地点の分布を示した。それによると800トンあまりの爆弾が無数に、しかし、いくつかの攻撃目標に打ち込まれていることがわかる。一つは、工廠内では南半分の中央部である加工部を中心にその南の総務部と会計部、その東に続く指揮兵器部と光学部の一部、二つは西南部の機

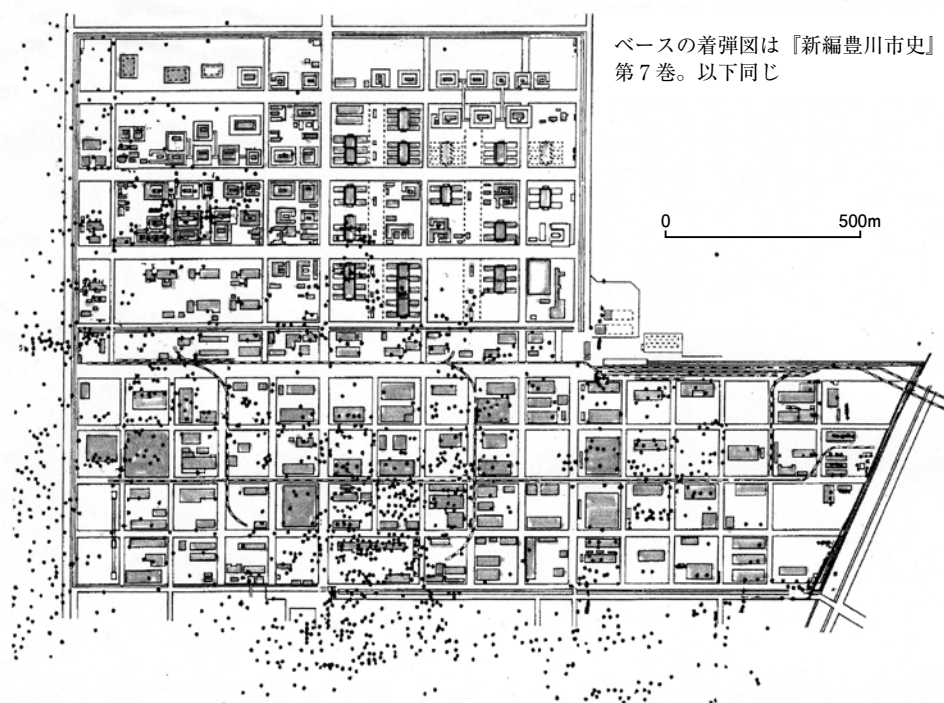


図12 着弾地点の分布（1点1着弾）

銃部とそれに囲まれた器材部、三つ目は全体北半分の内の西南部の火工部で、避難出口の西門の北側とその外側である。北半分の火工部はこの南西部の他は、西半分の中央部と半分から東側の南部に着弾が目立ち、北半分の東北側はほとんど着弾が見られない。この一帯は土塁に囲まれた施設で周囲には松などの樹木が多く施設の目隠しになっていたと思われる。偵察機による図面は土塁も描き出しているが、施設密度が低かった点も着弾目標が少しはずれたように思われる。あるいは西側から侵入してきたこのルートでは、快晴の日であっただけに最初は目算の爆撃であったろう。西門内外への最初の集中的空爆はそれをあらわしているように思われる。その後の爆撃は、第一波の爆撃によるその舞い上がった埃で見えず、先行機と同様の爆撃をし、2、3波目の編隊は攻撃目標がさらにばらついたのかもしれない。すなわち、工廠の南側への多

くの着弾は、先行した爆撃機がもたらしたさらに広がった埃の中へ投下されたものであろう。しかし、西から東への飛行ルート上にあった増設された東側の敷地の内、火工部に続く指揮兵器部と光学部の内の西側に着弾が集中している。この工廠南外へもはみ出したような帯状の着弾は、南側にあった工廠病院や工員寮、官舎を破潰し、工廠はここで病院を失った。

このように、着弾地点にはばらつきが見られるが、工廠の広いこと、地上からの対空砲火を避けた高所からの爆撃になったこと、爆撃による埃で下が見えず、着弾地点が不安定だったこと等が作用したのであろう。

しかし、被害は甚大で施設とともに多くの人命が失われた。図13は爆撃の直撃を受けた建物施設を示した。やはり着弾数が集中した一帯に被害が出ている。一方、爆撃を受けなかった施設建物は図14に示した。中央を



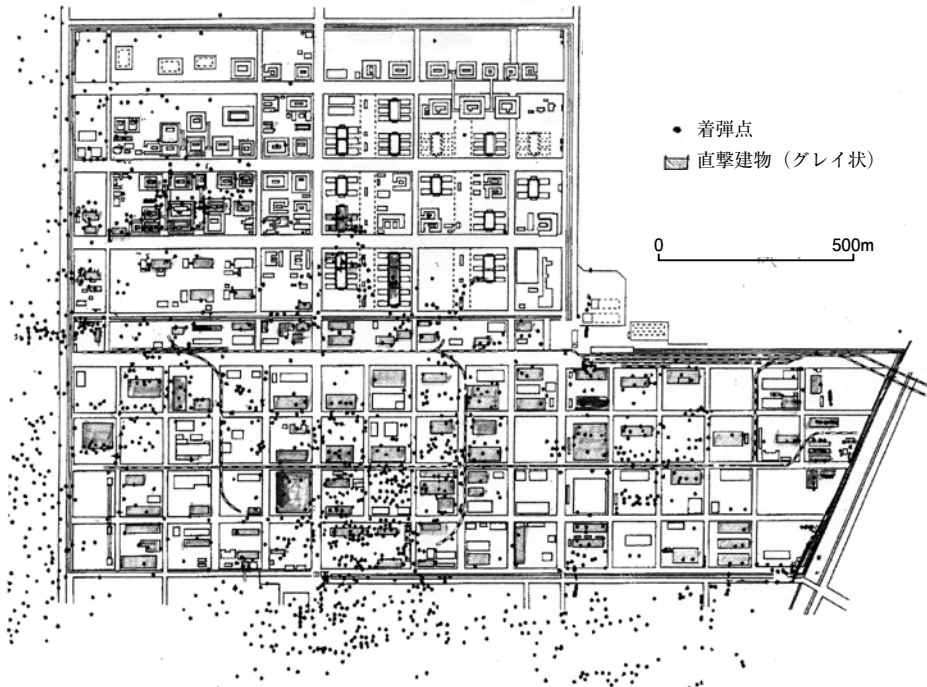


図13 直撃を受けた建物と施設（柄模様部分）

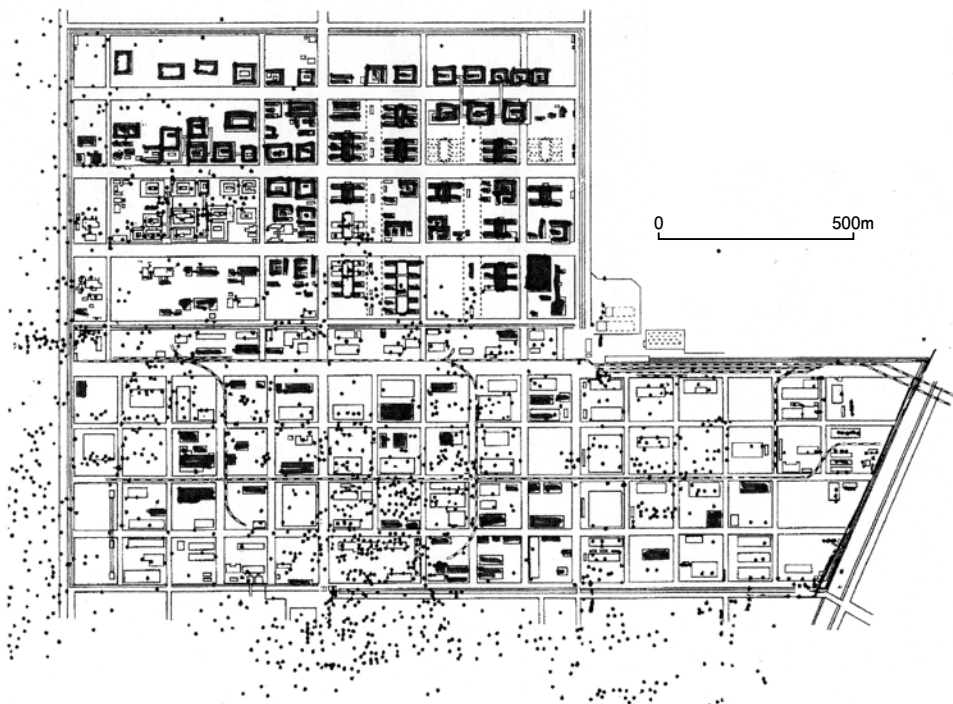


図14 直撃を受けなかった建物と施設（黒色部分）





図 15 工廠主部は消失して白化（右）左は爆撃後の現場

東西に走る太道の北側は、西南部を除くと、やはりかなり被害を免れている。その多くは土塁に囲まれた火薬と薬莖生産ゾーンで、前述したように林の中に点在していた。しかし、アメリカ軍の偵察機による図面では正確に把握されていた。薬莖よりは太道より南側の銃機工場を攻撃目標にした様にも見える。その銃器工場では多くの工場が破潰されたが、それに囲まれていた器材部のそれも大きな工場がいくつか残っている。奇跡だとしか言い様がない。その東方の並びの火工部にも若干の建物が残った。これらの残った建物は戦後になって利用対象に浮上することになる。

なお、参考までに図 15 に被爆直後の工廠の光景と終戦の翌 1 年後にアメリカ軍が撮影した工廠一帯の空中写真を付す。被爆状況は広島、長崎の原爆直後の光景に似て荒涼たる光景が広がっている。空中写真は北側の被害の少なかったゾーンがほとんど写っていないが、直撃を受けた東西の太道以南の状況がよくわかる。写真のうち、白くなった部分が爆撃による被爆ゾーンである。広大な白地の部分はいかに爆撃が激しかったかを物語っている。南接する病院ゾーンも真っ白となっている。そしてこの白地の中に所々黒く点在する

のが、奇跡的に被爆を免れた工場施設であった。しかし、これらの寮が被害をまぬがれたことは、戦後の豊川市にとっては、暗闇の中からの光明であった。

これら南接ゾーンのうちでも、姫街道以南の沢山の工廠の寮群については、その多くが被爆を免れている。爆撃時間の午前 10 時過ぎには、これらの寮に工具は工場へ出勤しており、留守だったことを考慮したためなのかはわからない。こうして豊川市の最大の戦争悲劇であり、新たな苦しみの始まりであった。

## 6. 都市核を失った豊川市の戦後

### (1) 人口の半減と豊川市解体の機運

1945 年 8 月 15 日、日本にとって敗戦であり、終戦であった。同時に日本は連合国側、GHQ の管理下に置かれ、自主権はすべて奪われた。それは国だけでなく地方行政も同様であった。しかし、自由、主権在民、民主主義、婦人参政権、財閥解体、農地改革、などと矢継ぎ早に改革が進められ、それらを踏まえた新憲法が制定され、新しい地方自治制度が始まった。一方、戦争で多くの人々が命を落と

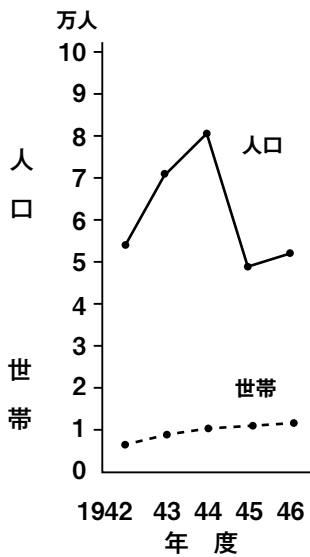


図16 年度別人口・世帯数の推移

し、兵士として外地へ派遣されていた人々や移民していた多くの人々が終戦により一斉に帰国し、焦土の上での生活は、まず深刻な食糧難から始まり、人々は途方に暮れた。町村づくりはその次であった。

豊川市の海軍工廠も多大な犠牲者を出したまま終わった。市制を施行してわずか数年、終戦の日の8月15日を迎え、その市制の核となった海軍工廠が10月5日に廃止となり、突如なくなった。その跡地も9月下旬には早々と戦略爆撃隊調査団が乗り込んできて、米軍の爆撃効果を現地調査すると、11月から年末までアメリカ軍が工廠を接収し、残された兵器やそれを造る工作機械を爆破処理した。豊川市の核心が完全に消えた<sup>(20)</sup>。そのあとをどうするかが当然問題になった。この市制は海軍の指導下で施行されたが、その海軍もなくなった中で、豊川市は無秩序な世界へいきなり放り出されてしまったという状況になった。

市外から動員され生き残った従業員、工員のほとんどは出身地である地元へ帰って行った。そのため、1945年の空爆前には最高の9

万人を数えるに至った人口は急減し、半分の5万人を切った(図16)。工廠進出前の約3万人弱よりは多いが、市制を敷いた1942年の5万人よりも減少してしまった。

それは市制存続が困難な状況となり、合併前の4町村へ分解しかねない状況となった事を意味した。そんな中で「豊川市解体論」も浮上してきた。たとえば、合併前の国府町では、市制への議論の中で、前述したように市域の西はずれにあって合併するメリットがないという意見が見られたが、それがこの段階で浮上し、1947年、国府地区の新聞による世論調査では約600人ほどの調査対象者のうち、約70%が豊川市から離脱し、独立すべきだとの意向を示したという。ちなみに、それに反対は10%あまり、残り20%は意見なしだった<sup>(21)</sup>。このあとに進められた地方自治体の民主化の中で、投票が行われたら、おそらく国府地区は国府町として復帰独立する事になったであろう。

しかし、そうはならなかったのも地方自治の民主化によるものであった。すなわち、市制施行から終戦直後まで続いた内務大臣により任命された官選の加藤守道、その2代目の小川寿吉両市長がGHQによる公職追放された、そのあと、1947年、初の公選市長として福山政一市長が誕生した。彼は民主的行政をめざし、その一環として各地区や町内会をめぐり、市民との対話集会を積極的に進めたからである。官選市長時代にはあり得なかったことである。その中で国府地区の対話集会も進んで対話した。地元の独立志向を十分踏まえてのことだったろう。市長は市域の東部への生活道路の開設要望を受け止めている。軍中心の軍用道路ばかりの時代とは異なる対応であり、国府や桜町の住民には新しい時代を感じさせたに違いない。

しかし、事態はそう簡単ではなかった。すぐに財政問題が立ちだかったからである。

また、千両地区のように、工廠本体や疎開

工場などの施設の建設に伴い多くの農地などの土地が買収されたり、貸与した村々、あるいは大崎や六角などかつての入会林野が失われた村々からは、それらの土地の返還、引き戻しを要求する動きも表面化した。原形への復帰要求である。これもすぐには解決できる問題ではなかった。

## (2) 慢性的財政難から愛知県の管理下へ

激しい空襲を受けた海軍工廠を持つ豊川市は、その被害が専ら工廠中心であり、一般住宅の被害が少なかったために、政府の「戦災都市復興助成金」をもらえなかった。しかも、それまでの政府や海軍省からの財政の30%を占めた助成金も打ち切りになった。もっともこの助成金はあくまで海軍工廠が対象であり、民生用ではなかったが、間接的な恩恵があった。こうして、終戦の翌年、1946年からの豊川市財政は、大幅な予算額減となり、新生福山市長は厳しい市の財政問題に直面し続けることになった。

しかも、一旦、1945年の終戦後、人口は激減したが、翌年からは少し持ち直している。これは、海外への出征兵士や海外からの一般人の着のみ着のままの引き揚げ者の人々、戦時中の都市部の空襲で焼け出された人々の豊川市へのやはり体だけの流入人口によるもので、空襲をまぬがれた多くの工具住宅がかれらの受け入れ基盤になった。とはいえ、これらの流入人口を受け入れる就業機会はなく、人口増が市の税収源にはつながらなかった。それどころか、そのような流入世帯にたいする民政福祉事業としての生活保護費、失業対策費、児童福祉費、さらにそれにも関連した市民病院費等も増大し、それが、市の財政赤字を一気に膨らませることになった。

市民病院については、海軍工廠時代の「豊川海軍共済病院」が空爆で被爆して機能を失ったあと、被爆時の多くの負

傷者、病人を工具宿舎であった第7男子寮に移し、豊川市民病院とし、1946年1月25日に厚生大臣から認可され、沢山の入院患者や病人の世話をし、その後の市民病院となる場所に定着した。そのため引き続き病棟や施設の改造、整備に費用が必要となった。そこで市は、市民の健康と社会福祉の整備をはかるため、1949年、市長は任意加入だが、全国でも先駆的な「豊川市国民健康保険組合」を設けた。当時の逼迫した状況下、市民側もすぐ対応し、世帯の80%近くが加入したが、任意加入のため、当時の経済状況を反映し、滞納者、滞納額が増大して運営できず、1952年には廃止へ追い込まれた。その9年後にやっと国は国民皆保険制度を制度化しており、福山市長の方針がいかに先駆的試みであったかがわかる。

しかし、以上の状況の中で、収入の基本をなす住民税と固定資産税は30%代にとどまり、工廠なきあとの大幅な収入源の減少に直面し続けた。たとえば、図17は、1955年の愛知県下の市制都市の人口1人あたりの工業生産額を示した。それによると挙母（後の豊田市）と刈谷市の輸送工業の両都市がダントツに高く、それに対して豊川市は最後尾の位置にある。同様の事情を持った春日井市も最後から2番目となっていて工廠という都市核を失った町の共通性が見られた。これは工業

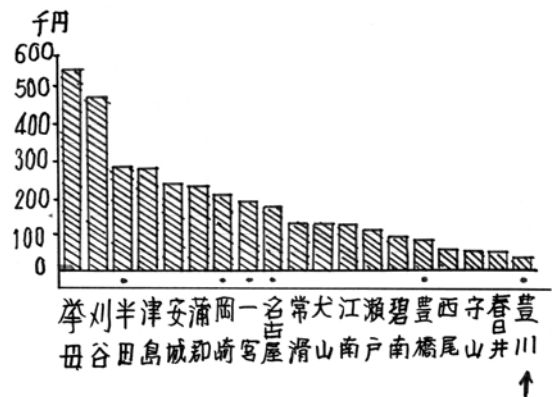


図17 人口1人当り工業生産額  
(昭和30年・1955年)

の固定資産税にめどがたたず、それが住民税にも連鎖して、低いレベルに現れることになった結果である。しかも豊川市では将来への投資としての名鉄線延長、市立工業高校及び中学校の整備、豊川稲荷会場整備、そして市民病院整備などへの投資が必要で、それが将来の負担になるのも明らかであった。増大していく赤字は市財政の運用を困難にした。図 18 は苦悩する昭和 20 年代後半の赤字化した財政状況を示している。

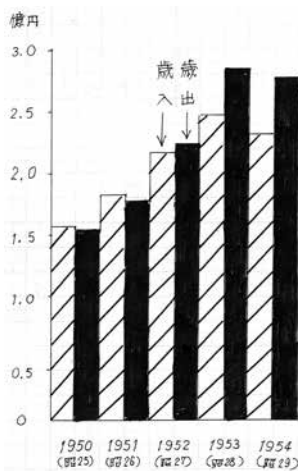


図 18 豊川市における歳入・歳出費の推移

こうして選ばれた福山市長は、このような厳しい状況下でも奮闘し、旧工廠へ日平産業と呉羽紡績の工場誘致も図ったが、うまくは行かなかった。しかし、そこに工場誘致という一つの方向が見えたことは間違い

なかった。1954年、厳しさが増した「豊川市財政事情」を市民へ公表し<sup>(22)</sup>、市長の座を次の鈴木正吾（1955年から）に託した。

鈴木市長は、福山市長の市政を継承発展するように、「市財政の再建」を公約にした<sup>(23)</sup>。そして財政の実態を市長就任2ヶ月後に発表し、その実態は「重症」だとした。最大の課題は累積した6千万円の赤字の解消にあり、具体的には赤字解消を工場誘致と市役所の人員削減、整理の方向に絞り、1963年までに解決したいという目標をたてた。これまでにない明確な目標であった。

しかし、その道のりは簡単ではなかった。工場誘致は旧工廠跡地が国有地であり、すぐ

に対応することは出来なかった。そこで、人員削減から着手した。その実現には対象とする退職者の同意が必要であり、そのためには退職金の上乗せが必要であった。そのための条例を改正し、退職者への誠意を尽くしたという<sup>(24)</sup>。そしてその財源は「財政再建特別措置法」を受け入れる事で実現したが、その代償も大きかった。すなわち、その受け入れで豊川市の財政運営管理は、すべて愛知県の管理下に置かれたからである。再建が完了するまで、豊川市は自由で独自に政策運営が出来なくなり、すべて愛知県の厳しい財政管理によって運営されることになった。無駄を排し、節約が基調になって豊川市の職員は手足を自由に動かせなくなった。このときの耐乏運営の特徴は、後にこれが解かれたあとも筆者が参加したいろいろな委員会の運営やその内容にも現れ、しばらく続いていたように記憶している。それほど厳しい状況であったと言うことであろう。

ところで、それを解くためにも旧工廠への工場誘致実現が急がれた。

### (3) 工場誘致と財政再建

工場誘致の最大の問題は、工場誘致のさいに、国は工廠用地の一括利用を条件とした。しかし、企業が新規に立地しようとするときに、工廠の規模が大きいために一括利用できる企業がなかったことである。戦後間もない頃の経済状況もあった。進出したい企業も二度足を踏んだ。このとき、進出立地を希望したトヨタモーターは5万坪であり、普通では大工場になるが、大蔵省一括利用の条件に合わなかった。

このような状況を打破すべく、鈴木市長が取り組んだのは、一括利用条件改正をめざした政府への積極的な、それもねばり強い折衝であった。鈴木市長の元衆議院議員時代の人脈が活用されたという。そして豊川市と工廠とのかかわりのなかでの問題点とその解決策

を提案説得し、ついに1957年、工廠跡地の分割譲渡による払い下げが大蔵省によって認められた。

そして、待望の1957年（昭和32年）、最初の誘致企業にイソライト工業が決定し、次いで翌年、久保田製作所も決定した。ここについて鈴木市長による企業誘致の道が開かれ、豊川市の財政再建への道筋が見え始めることになった。そして、この道筋をつけた鈴木正吾市長はここで辞任し、次に牧山英之市長があとを継いだ。

昭和30年代に入ると、その前の朝鮮半島での特需もあって、日本経済はまず軽工業がスタートし、次いで重工業の発展にもつながり、戦後日本経済の高度経済成長へと向かう時期にさしかかっていた。それだけに、旧海軍工廠のまとまった用地は、各企業の注目するところとなり、図19に示すようにこの昭和30年代には熊谷組、車輪工業、トピー工業、朝日可鍛鉄、日本車輛などが続々と進出してきた。企業によっては、旧工廠時代の残存建物や設備機械を再利用するケースも見られた。

なお、同図のなかの東南部の自衛隊、西北

部の名古屋大学空電研究所、国鉄の修理工場などは、国の機関、組織であり、戦後、国有地として優先的に占有し、利用した。自衛隊は、1950年に設立された警察予備隊の駐留がベースになっている。

いずれにせよ、こうした昭和30年代の積極的な企業誘致により、次第に固定資産税収入が入り、さらに各企業の従業員の増加が、住民税の増加へも関連し、さらに商業や運輸交通へも波及して豊川市の財政を潤すようになった。そして、ついに1961年（昭和36年）、歳入の10%にあたる繰越金を計上することができるようになり、市当局は愛知県の管理下で耐乏を余儀なくされた状況からようやく脱出し、独立出来るようになった。ここに待望の豊川市の独自行政が可能になったのである。

なお、これらの工業の企業の中には、終戦直後の1946年、工廠の光学部の従業員たちが被爆から免れた現地に立ち上げた「千代田光学」があった。この工学部門は、関西に立地していた「ミノルタ」が戦時体制下の軍需部門への組み込みの中で海軍工廠へ進出した経緯があった。ミノルタは戦時下の空襲で関

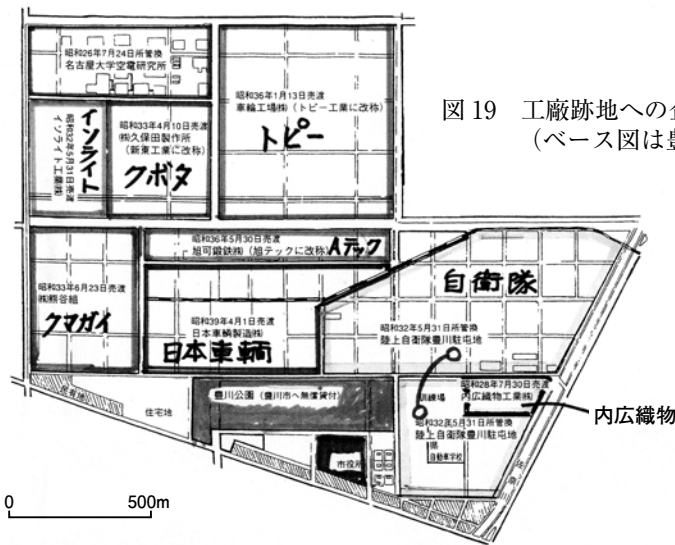


図19 工廠跡地への企業等の立地（昭和40年）  
（ベース図は豊川市史編さん室）

表2 旧豊川海軍工廠軍用地の工業地への転用

企業名	業種	取得面積	転用年次	元の施設名
内広織布工業	繊維工業	52,449㎡	1953年	豊川海軍工廠
イソライト工業	窯業	67,986㎡	1957年	同上
久保田製鉄所	鍛造機械	121,550㎡	1958年	同上
イソライト工業	窯業	42,234㎡	1957年	同上
車輪工業	輸送機械	428,486㎡	1959年	同上
旭可鍛鉄	鉄鋼業	93,084㎡	1961年	同上
日本車輛製造	輸送機械	112,508㎡	1964年	同上
日本車輛製造	輸送機械	20,097㎡	1964年	同上
新東工業	(社宅)	12,581㎡	1964年	第2男子工具宿舎
大沢螺子研削	金属工業	19,592㎡	1959年	工廠形鍛造工場

(杉野の資料より作成)

表3 旧豊川海軍工廠関連施設の  
工業用地転用

企業名	元の施設名
東洋アスパラ(株)	第14女子工具宿舎
白雲町OSG(株)	型鍛造工場
日工産業(株)	第7、8、9女子工具宿舎
朝日木工(株)	第1、2、3、4女子工具宿舎

(杉野の資料より作成)

表4 旧豊川海軍工廠用地の  
再利用状況など(1977年)

企業名	用地面積	元利用企業名
朝日土木	52,419㎡	内広織布工業
新東工業	122,000㎡	久保田製作所 (最初から)
熊谷組	172,000㎡	車輪工業
トピー工業	297,000㎡	国鉄(譲渡も)
日本車輛	313,000㎡	(最初から)
旭可鍛鉄	96,000㎡	(最初から)
イソライト工業	115,000㎡	(最初から)

(杉野の資料より作成)

西や小松の工場は破潰され、この海軍工廠の残存施設を活用して生き残りをはかり、「千代田工学」は早くもこの年にはカメラ生産を始めている。工廠時代の技術をいかし、カメラ、オペラグラス、顕微鏡、ほかの光学機械を生産し始めたが、1948年の火災により、カメラ専門工場のみとなった。こうして工廠時代の技術を応用発展させたカメラ生産に特化したミノルタは豊川市が根拠地となり、1962年には社名を「ミノルタ」と戦前の社名に戻している。後にアメリカNASAの人工衛星にもレンズが使用されるほどの技術力を発揮し、豊川市は精密工業のシェアが全国

トップクラスになった。が、さらに後には生産部門をマレーシアへ一括移転し、さらに後にはコニカと統合している。

ミノルタは工廠時代の技術を生かして継続発展した珍しい企業であるが、そのほか多くの企業が工廠跡地やその周辺に進出し、豊川市は工業都市の性格を強めていった。

最後にそれらの進出企業についてまとめて示すと次の表2～4のようになる。表2は工廠跡地の分譲後の誘致企業で1953年意向の転用企業を示したもの。1964年までの経済発展期への入り口の次期にはほぼ埋まり、これらの企業活動の開始が市の税収へ反映する

ようになり、財政の自立につながった。表3は工廠の付属関連施設跡地への立地企業を示したもので、旧女子工員宿舎の団地を広く活用する形で誘致された。職種は重工業から繊維、木工まで幅広い。しかし、それらのすべてが順調に立地し続けたわけではない。表4はその一端を示した。企業の入れ替わりである。しかし、入れ替わりながらも、用地は再利用され、満たされていたことがわかる。これも豊川市の財政にとっては安定をもたらした。ただ、表4の内の朝日木工は、この後、労働争議が長引き閉鎖されている。

## 7. 町づくりの特性

### (1) その原点

前述のように、豊川市の戦後は市の財政の再建が最大の目標になったため、いわゆる町づくりは副次的になってしまったところがあった。昭和20年代の混乱期には合併した4町村が元へ分解するのではないかという思惑もあり、町づくりどころではなかった。工廠時代、工廠に外接する位置にあった従業員宿舎からは多くの従業員が退出して空部屋になったところへ、それを目指して市外から家を失った人々が流入し、ある種の自然発生的な町が生まれた所もあった。市の行政も当初はどう対応したら良いかはわからなかったであろう。

第20図は、その頃作成された豊川市の都市計画案である。一目見て思い切りデフォルメされた模式的な絵画的地図だと思われる。核心であった工廠がなくなったあと、合併4町村を含んだ全体像がこういうイメージの形で公式に提案されたとみてよい。東側、飯田線側からのイメージであり、豊川町と牛久保町からの視点である。鉄道は下側の左右に走る飯田線と左はしを上下に走る名鉄、「国府」から豊川駅をつなぐ市内線は、工廠前と豊川

駅の間は当時、まだつながっていなかったから、これは予定線であり、やはり「案」である。道路は飯田線に沿う三州街道と工廠前を東西に通る姫街道、工廠前から牛久保に至る南大通と、必要最小限で描かれている。この空間に1から5までのゾーンが工業地帯、うち最大の5が旧工廠。6から8、そして11から13が田園地帯、9、10が学園地帯。そして工廠前が住宅地で、その下方に商業地帯が配置されている。既存の配置を考えて、大雑把だがこんな配置で町をイメージして造りたいということだったのであろう。この中にそれまではなかった大学が入っているのは焼け出されてきた名古屋大学と愛知学芸大学、岡崎高等師範学校である。それらは残存していた工員宿舎などに入居していたから1950年ごろのイメージである。戦後のまだ漠とした時期での計画図案だから、細かいところまでとやかく言う必要はないが、図も漠としていたし、この案で今後の豊川市をどのように発展させるかの構想もまだしかりとは描けてはいなかった。

そのあとの昭和30年代の豊川市は、前述したように財政再建団体として愛知県の管理下におかれたため、町づくり、都市計画は大

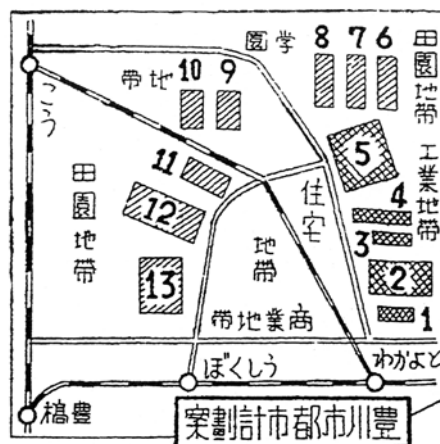


図20 戦後の豊川市の都市計画表  
(『豊川市史』より)

幅に遅れ、停滞した。図 20 の図のレベルにとどまっていたのであろう。

## (2) 残存施設の利用

しかし、市の行政レベルはともかく、現場では前述した転入大学がそうであるように、空いた建物が必要に迫られて利用されるようになりつつあった。

繰り返すことになるが、空爆は工廠が中心であったため、周辺の工廠関連施設の多くは無事であった。これはあの規模の空爆から言えば、奇跡に近いことでもあった。

その残存施設のほとんどは旧工廠に隣接していた工具宿舎であり、各番号のつけられた工具宿舎の団地は規模が大きく、前述のように大学への転用も可能であった。図 19 は旧工廠関係の残存施設の分布を示した。それによると、その多くは工廠近くに分布している。それらは工具宿舎が多い。毎日の通勤には工廠に近い場所が便利であったからである。しかも各工具宿舎は団地を造り、そのため規模は大きかった。同図では、それらは工廠南部に集中が見られ、残存施設の利用がその一帯に集中的に展開することになった。但し、工廠の南に接続していた病院や官舎などは爆撃で破潰された。工廠の北方、東方、西方にも 5 団地が見える。これらも工具宿舎であったが、爆撃は免れた。一方、郊外では疎開工場や倉庫も残存し、規模は宿舎の団地に比べれば、中小規模であったが、その分、多様な利用の可能性があった。実際 1946 年には、一部の疎開工場や倉庫が地元民へ払い下げられている。また、工廠前付近のいわゆる姫街道沿いの南側には、工廠へ指向して立地した民間の家々もあり、工具用の民間宿もあった(図 19)。

もちろん、工廠関連で建設された施設は国有であり、すぐ自由に利用できるものではなかったが、外地からの引き揚げ者や内地の空襲に焼け出された人々にとっては、生きる上

でも待ったなしの状況であり、彼らをすぐにもでも収容する必要があった。そのような中で、1946 年 5 月に第 9 男子工具宿舎跡を利用して、母子寮、保育所、授産所からなる愛知県同胞援護会豊川同胞園が設置されたのはその例であり、また、広大な第 14 男子工具寄宿舍跡を借用して、名古屋市立豊川母子寮が開設されたのもその例である。また満州からの引き揚げ者用には日の出荘と豊川寮が開設された。このうち豊川寮は、第 2 男子工具宿舎の施設跡を愛知県が国から借用し、豊川市へ委託する形をとった<sup>(25)</sup>。

そんな折、1951 年 3 月 7 日、市営諏訪保育所の隣の母子寮から出火し、60 家族があった間に焼け出されたことがあった。その火災はものすごく、筆者も間近で見た記憶がある。多くの救援の手がさしのべられ、市は市初の市営の石塚住宅を建設して対応した。

一方、公共施設も同様であった。まずは、市のセンターになる市役所の位置であった。それまでは市役所は、南大道沿いの西側で佐奈川に北接する横須賀海軍施設部豊川作業場の隣に仮住まいをしていたが、1946 年に市議会で移転が決議され、工廠に南接し、奇跡的に残存した旧第一会議所および海軍集会所の諸施設を借用し、利用する事になった。この一角だけは奇跡的に爆撃の被害を免れていた。建物もそのまま利用でき、戦後も長く利用された。現在の市役所もこの場所にある。旧工廠の正面に近く、国府から伸びる市内電車線の終点駅にも近かった。

こうして、市役所の位置は決まってしまったが、本来市役所は理想的には市域や市街地の中央が望ましい。ここでは戦前の豊川市誕生時のさいの位置がほぼ継承されたといえる。そこは工廠時代の正面の位置に近く、工廠ありきの位置である。その工廠がなくなった後も、この位置をキープしたことは、当時の市長や市議会がこの位置が工廠なき後も豊川市の中心だと考えた結果であろう。合併前



の旧豊川町、旧牛久保町、旧国府町、旧八幡村の歴史的核には引きずられなかったのである。折しもそのころ発生した「豊川市解体論」、「旧町村への分解論」がみられたが、それらの論には乗らないという意向が見られたともいえる。そのためにもこの中心とした場所がわずか数年間だけだったとはいえ、市制を引いた時のまとまりの中心地であった事実を引き継ごうという豊川市民の意思が確認されたといえよう。それはその後の豊川市の中心地となる場所、また都市計画の内容にも係わる初期条件でもあった。

### (3) 新たな中心地は生まれるか

このように、豊川市役所の位置が先行的に決定したことは、そのあと、そのほかの公共的施設配置にも影響を与えた。まず、若干の紆余曲折の後、1950年、豊川都市計画公園が市役所を包み込むように設けられ、そこに様々な運動施設のグラウンドや施設が計画的に配置され、1963年の体育館、1966年の市民プールの建設まで続いた。それらの場補の多くは旧工廠の関連施設の再利用であった。また、申請していた工廠正面西側一帯の国有地は、豊川市へ払い下げられた後、住宅地、豊川郵便局、同消防署、同保健所、同警察署、同公共職業安定所などが建設され、公共施設が集中した。南大道沿いのやや南に位置した第7男子工員宿舎跡には市民病院が立地し整備された。

以上のように、市役所立地場所が先行決定したことは、結果的に多くの公共施設の立地も呼び寄せた。それは工廠跡地を利用することで進展した結果でもあった。そしてこの立地はここへ市民を集め、それがやがて商店や事務所を引き寄せ、豊川市の機能的な中心地の形成をすすめることになった。

その具体的な例を表5に示す。この表は戦後の豊川市で工廠がなくなった後、都市機能を回復するため必要であった様々な施設を、

結局は爆撃絡まぬがれた工廠関係の建物施設を利用する形でクリアしていった幸運もあった。最大のメリットはそれが建設費の大幅な節約になったと言うことである。たとえば新制中学校を全国の市町村が用意しなければならない状況下で、無から新制中学校を造らざるを得なかった市町村は大変な苦しみがあった。それが豊川市では大型の工員宿舎を利用することでなんとかクリア出来たこと、またそのほかの施設についても同様に利用できたことはラッキーなことであった。もし、すべてに近い工廠施設が爆撃されていたら、豊川市は分解してしまっていたに違いない。この表5は多くの施設が残存施設利用でなんとかカバーできたことを示している。工員宿舎の1団地に多くの施設が集中するケースもめずらしくない。各地に公共施設や農協などの組織の団地が生まれたとみれば、情報ネットが不自由な当時であって、相互のコミュニケーションの保たれる状況があったともいえる。多くの犠牲者が残してくれた財産であったともいえる。こうして豊川市は、財政こそ苦しい状況にあったとはいえ、施設利用では空襲を受けた他の都市よりは恵まれた点もあったといえる。

そして、この表5を地図上に示したのが図10である。交渉関連施設の残存施設に集中的に多くの施設や組織の集中したことがわかる。そしてその集中した施設などの機能は、旧工廠関連施設に集中したが故に、工廠南部の一帯に集中する結果になった。かつて工廠への出入り口周辺への集中であり、その部分が復活したかのようなのである。

そして併せてこの後、前述したように、1955年頃から（昭和30年代）から旧工廠跡地への大規模工場の誘致成功は、工業従業員を集めることになり、この一帯は戦後の新たな工業地帯としても変貌を遂げた。そして大規模な工場誘致は、それらの関連工場も進出立地させる事になり、多くの従業員など関連

表5 豊川海軍工廠の元施設と戦後の活用

元施設		戦後の利用	
豊川海軍工廠第1会議室、集会所	豊川市役所	豊川市警察署や尾瀬倉庫在所	
同上	丙号官舎	市民住宅	
共同宿泊所	丁号官舎	豊川市農業公社事務所	
第5女子工具宿舎、第2女子学徒寮	第2女子学徒寮	国道浜松工機部豊川分工場	
光講寮	光講寮	光明寺幼稚園	
共済病院門柱(建物破壊)	第1男子工具宿舎(3棟残存)	豊川市民病院門柱	
第3男子工具宿舎	第2男子工具宿舎	同上宿舎、集会所、倉庫、浴場	
甲号官舎	乙号官舎	引揚ろ取母所豊川線	
第10男子工具宿舎	第11男子工具宿舎	前場回線豊川分工場宿舎	
第2工具養成所	第2女子学徒寮	市民住宅、市役所官舎	
機須賀海軍東海仁倉住宅	第8女子工具宿舎	豊川市立高校、中学校併設	
第7女子工具宿舎	第7男子工具宿舎	岡崎高等師範学校教官宿舎、学生寮	
第8女子工具宿舎	同上	岡崎高等師範学校校舎	
第7男子工具宿舎	同上	名古屋帝國大学豊川分校	
		市民住宅	
		名古屋鉄道局豊川鉄道教習所職員住宅	
		同上	
		東海新聞豊川支局舎	
		工廠機務処患者治療施設	
		豊川市民病院	
		愛知県豊川保健所	
		三洲玉糸製糸豊川工場	
		子代田光字精工豊川工場	
		牛久保国民学校分校、豊川市授産所	
		南部中学校校舎	
		東部中学校校舎	
		西部中学校校舎	
		牛久保青年学校、豊川市授産所	
		愛知第二師範学校校舎	
		中部中学校校舎	
機須賀海軍施設部飯盛山事務所	豊川海軍工廠第9男子工具宿舎	野上町内会農事組合共同作業所	
		恩賜財団愛知県回廊授産会職業指導所	
		桜町小学校校舎	
		西部中学校校舎	

機須賀海軍建設部炊事場	宮社薬品・油脂倉庫	機須賀海軍海仁倉住宅	豊川海軍工廠第14男子工具宿舎	建設用土取場	第2、第3練成寮	第14女子工具宿舎	機須賀海軍通信学校豊川分校	豊川海軍工廠車輛修理場	機須賀海軍建設部名古屋支隊豊川作業場	西部中学校炊事場、宿直室、小食堂	三蔵子酪農組合畜舎用材	農機具並粉績機機部品製造工場	市民住宅	豊川母子寮建設材(新築用)	豊川母子寮建設材(新築用)	下長山保育園建設補正材料	三蔵子小学校舎、市立工業学校校舎	陸奥小・麻生田小特別教室講堂と公民館	市立工業学校校舎、教員住宅、西部中学校	三倉原町農協倉庫	中部小学校校舎	代新農協作業場及び公民館	八幡町・本郷・市場・弥五郎・上宿新屋の公民館及農産物集荷場	代新農協倉庫	桜町小学校給食調理場	牧野酪農組合種牡牛舎及集乳場	栗部中・西部中製菓船足村	八幡町農協倉庫、同公民館並農業倉庫	諏訪一ノ丸服衣場	南部中雨天材集場	南部公民館	南部中門柱	豊川光字Kへ泥払い	豊川海軍工廠(焼明第7工場)	調査・銃架工場	(〃)敏外検査第1~4工場	複製造工場	応急水道施設三倉原水源地	山手東発射場	(豊川市河原丸工場)	(豊川市河原丸工場)	子向中継ボック工場	(磯間、半地下式市田輝英工場)	(豊川市農業倉庫)	諏訪農事組合共同作業所、事務所	千岡町農産物集荷場と倉庫	豊川市授産事業織物工場、竹細工工場	豊川市宮上水道水源地ボック工場	一宮浄水場	牛久保ボック工場工作物管理人室
-------------	-----------	------------	-----------------	--------	----------	-----------	---------------	-------------	--------------------	------------------	-------------	----------------	------	---------------	---------------	--------------	------------------	--------------------	---------------------	----------	---------	--------------	-------------------------------	--------	------------	----------------	--------------	-------------------	----------	----------	-------	-------	-----------	----------------	---------	---------------	-------	--------------	--------	------------	------------	-----------	-----------------	-----------	-----------------	--------------	-------------------	-----------------	-------	-----------------

住民も集める事になった。豊川市が旧海軍工廠としての核を再びの核として新しい工業都市へと変容していくことになった。しかし、基本的には残存施設への公共施設などの業務機能の集中的投資という結果となり、中心地の育成に踏み出したともいえた。しかし、都市的機能は業務サラリーマンと進出企業の工場従業員をベースとする特化した中心地として偏ることにもなった。中心地機能として見たときの偏りである。こうして人々は仕事としてここへ集まるようになったが、そこが豊川市の中心地としてはまだ認識されなかった。具体的には商業機能やリラックスできる娯楽機能、さらには文化機能の弱さがあったからである。たとえば、1955年でもさらに10年後でも旧工廠前のこの諏訪地区の商業は、豊川地区、牛久保地区、国府地区のそれには及んでいない。単なる施設の町に過ぎなかった。この諏訪地区へ買い物に行くという条件は揃っておらず、その点では、豊川市全体としては依然として中心地のない町であった。同じような経過をたどった県内の春日井市、隣の三重県の鈴鹿市も同様な状況にあった。

都市の中心地は長い歴史的時間の中で形成される。その点では豊川市や前2者のような外部環境の圧力で出来た町は、中心地形成は簡単ではない。そのままではいつまでも核のない分散型のまちになってしまう。

しかし、豊川市の場合、中心地形成は未熟だとしても、残存施設の大幅な利用によって、既存施設の改装や改築がほぼ同じ場所で進められてきた。公園やスポーツ施設も整備されてきている。工廠が残した関連施設への利用、投資により、おかげですでに業務機能の集中は実現しているといえる。この点はほかのまちとは異なり、中心地形成へのベースは出来たといえた。また一方、旧豊川町から牛久保町、そして諏訪町の囲まれたかつては桑畑が広がっていた一帯の農地を区画整理事業

によって計画的な宅地化を誘導したため、この一帯の居住者が増え、消費人口を増やすことに成功した。業務の中心地となった諏訪地区にはその受け皿として大きな可能性が生まれたといえた。

あとは少しずつ諏訪商業機能の充実展開を待ち、期待するという段階にさしかかり始めたといえた。折しも誘致によって工業化の時代が一段落し、1980年代のバブル経済が見え始めた時期であった。豊川市もどのような都市づくりをするかという意識が芽生えた頃であった。

その背中を押したのが、中心市街地活性化などの動きの中で、地元商工会議所や信用金庫、農協、商店街などの第3セクターの出資で1988年（昭和63年）、5階建ての豊川市開発ビルを体育館前の姫街道と南大道の交差点角の一帯に計画し、翌年には「プリオ」がオープンとなった。この場所は工廠時代には、第1、2、3男子工具宿舍の団地があり、工廠前の1等地であった。戦後は、引き揚げ者用の豊川寮や岡崎高等師範学校、名古屋大学等がその一部を利用しあった。やはりこの立地地点も工廠の残存施設跡地の利用であった。その後、スーパーが利用するなど集客地にもなっていた。ここへユニー系のアピタ豊川店や公共施設が入所。その高層ビルは、かつて豊川鉄道が造った豊川駅を彷彿とさせた。ビル内は工廠跡地の残存施設の利用と同様に、多様性もあって、また様々な機能も集約され、駐車場も完備し、その便利さが豊川市やその外縁部まで取り込む圏を独占し、豊川市がここに初めての独自の圏を作り出し、さらに増床する勢いを見せた。こうして中心市街地の活性化も期待された。

しかし、1990年代になり、バブルの崩壊、不動産価格の低迷化等による不況が広がる、バブル期のシステムとの不整合が生じ、アピタの収益も減少し、また工場跡地に映画館も備えて工場跡地の立地した競争相手サテ

イが微妙な距離にオープンし、距離的にも相乗効果とは行かなかった。近接していた市民病院の移転も発表され、アピタの独占は崩れ、アピタは浮き足だった。このような時に、工場跡地利用をベースとする町づくりには限界がある事がわかった。こうしてアピタは2010年撤退した。第3セクターにも負債が残り、プリオは苦慮しながらもリニューアルを行い、試行錯誤をしている。そこには一端花開いた諏訪地区の中心地化が足踏みをしつつ、慎重にその行き先を検討しているように見える。

## 8. おわりに

以上、豊川の海軍工廠の突然の立地が、突然そこに係わる4町村の合併による新市「豊川市」をつくりだし、農地の強制的な収用への農民の困惑をベースに軍本意の市制が展開、それが熟成するまもなく空襲で多くの犠牲者を出して崩壊。急増、流入した工員たちはすぐに流出、残されたり、また外地や他所から流入した人たちの手で、ほっぽり出された町を再建することになったが、工場跡地は国が管理し、勝手には利用できず、空襲を免れた多くの残存施設が、結果的に町を救った。しかし、市財政は税収が乏しく、愛知県の管理下に置かれた。当初は軍部、戦後は愛知県に管理され、市民や市の担当者は自分たちを主張できなかった。歴代市長の奮闘で工廠の分譲が可能になり、税収も入るようになり、やっと自立を確保できたのは1960年代半ばであった。大きなロスだったが、知恵もつけた。

そんな中で市としてまとまる中心地づくりの努力は必要だったが、結局残存施設の分布がそれを決めた。本来なら、4町村の歴史と同様、新制豊川市もその歴史が必要であるが、それを刻む時間的余裕はなかった。残存施設

に規定され、それがごく短期間の自然発生的な町を生み出した。工廠として作り出された町は、結局その残存施設に引き継がれ、その意味では工廠の町から脱皮できなかったといえる。

残存施設がもたらした新たな中心地づくりも、市がリーダーとなってまとめた「面ではなく立体ビルの集客の形」がまちの核になろうとした。しかし、旧工廠とは違う原理が新たに登場した。競争相手による他の地点への進出によって中断を余儀なくされたからである。そこには代々積み重ねてきた歴史や伝統が作り出してきたまちの本来の力がまだなく、多くの住民からも認知されてない弱みがあったということであろう。それは新たに登場した競争相手でも同じ命運をたどる筈である。つまり、豊川市のシンボルになる町をどう作るかは、工廠によって急遽市になったように、残存施設によって急遽新中心地が簡単にできるというわけにはいかない。そこにはまだ浅い歴史しかなく、それぞれがやっとな歴史を作り出していく段階であるからである。それなら、逆手にとって、「工廠残存都市」としてどう町をつくるかという方法を市民共々考える手もあるだろう。その点では工場跡地の一角に昨年生み出された平和公園は、説得力がある。今日、自動車時代、特定の場所が中心地になりうるのかどうかも課題である。合併前の4町村はそれぞれ歴史を持ち、町の核を持っていた。平成合併で加わった各町の核とともにそれらをどう生かすのかもまた豊川市の今後の新しく、楽しい課題である。そして諏訪地区一帯の「工廠が造った町」自体も豊川市特有の町であり、十分価値がある。それらを相互につなげ、それぞれの評価をするとともに各核の個性化のための競争と切磋琢磨は、町をいくつまでも光らせて行くことになるに違いない。

## 「謝辞」

最後に本稿をまとめるに当たり、豊川市の多くの方々にお世話になった。筆者が愛知大学の地理学ゼミ担当時代には、毎年学生たちと市内の各フィールドを歩き回った。その報告会を市役所内の会議場でやらせていただいたのも懐かしい。また市政でもいろいろな分野に係らせていただき、学ばせていただいた。そのうち、1990年代の豊川市総合開発計画審議会会長時には、この本論に関係する件で、各地区代表を説得して、市の中心地として諏訪地区を育成することを提案させていただいた。新編豊川市史編纂では、幅広い分野に関心を持たせていただいた。その中で当時執筆された小中高の先生たちの素晴らしい力量には圧倒された。豊川海軍工廠空襲爆撃の解明も真剣に取り組まれ、市史の価値を高めていただいたと思っている。こういう先生たちに教えられた教え子たちも頑張っているに違いない。

なお、本論執筆中、豊川海軍工廠「八七会」代表の大石会長の訃報を知った。多くの聞き残しが残念であるが、会長の偉大なる功績をたたえ、哀悼の意を表させていただきます。

## 「注」

- (1) 杉野絜明 (2017) 『旧軍用地転用史論』、下巻、文理閣、954p。  
なお、上巻 (2015) もあり。
- (2) 今村洋一 (2015) 「旧軍用地に係る土地政策と転用実態—終戦直後から戦災復興期の都市部における旧軍用地転用—」、『土地総合研究』、2015年夏号、137-159。
- (3) 今村洋一 (2009) 「横須賀・呉・佐世保・舞鶴における旧軍用地の転用について:1950-1976年度の旧軍港市国財産処理審議会における決定事項の考察を通して」、『都市計画論文集』、43 (3)、193-198。
- (4) 田中佑樹、今村洋一 (2015) 「豊川市において旧軍用地の転用が市街地形成に与えた影響」、『都市計画報告集』、No.14、63-66。
- (5) 今井信夫、前田至剛 (2010) 「軍都の空間から地方都市の形成へ:三重県と群馬県の事例より」、『関西学院大学先端社会研究所紀要』、2、27-41。
- (6) 藤田佳久 (2016) 「軍都豊橋と旧陸軍第15師団長官舎」、『同文書院記念報』、24。
- (7) 『シリーズ、地域の中の軍隊』、全9巻。
- (8) 藤田佳久 (2016) 「軍都豊橋と旧陸軍第15師団長官舎」、『同文書院記念報』、24。  
藤田佳久 (2017) 「井口省吾陸軍第15師団長の豊橋における行動空間」、『愛知大学総合郷土研究所所紀要』、62。
- (9) 藤田佳久 (1999) 「近世における豊川流域および奥三河山間地域における林野利用の展開とその荒廃化—豊川・霞堤の研究 (その5)—」、『愛知大学総合郷土研究所所紀要』、44。  
藤田佳久 (2000) 「元禄期「本野ヶ原入会争論裁許図」の景観から読める村落の入会関係と豊川「下郷」の村落—豊川・霞堤の研究 (その6)—」、『愛知大学総合郷土研究所所紀要』、45。
- (10) 新編豊川市史編纂委員会 (2003) 『新編豊川市史』、第7巻資料編、1025。
- (11) 前掲⑩『新編豊川市史』
- (12) 前掲⑩、1080-1095。

(30) 「豊川海軍工廠」の進出立地及び廃止と豊川市の変容

- (13) 前掲⑩、1037-1038.
- (14) 前掲⑩、1048.
- (15) 前掲⑩、
- (16) 前掲⑩、
- (17) 八七会の豊川海軍工廠空襲50周年記念出版委員会（1995、2015）『豊川海軍工廠の記録—陸に沈んだ兵器工場—』、これから出版。ここには海軍工廠の関連文献が一覧されている。
- (18) 前掲⑩『新編豊川市史』、
- (19) 前掲⑩『新編豊川市史』、1151.
- (20) 前掲⑩、70-75.
- (21) 前掲⑩、130-131.
- (22) 「豊川市財政事情」（1955～）福山市長から鈴木市長へ託す。
- (23) 鈴木市長（2003）「市財政の再建」、『新編豊川市史』、第7巻 資料編、128.
- (24) 「財政再建特別措置法」の受け入れによる愛知県管理下へ。
- (25) 豊川寮の件。前掲⑩、181.

#### 参考文献

豊川海軍工廠跡地保存をすすめる会編（2015）  
『フィールドワーク 豊川海軍工廠』、64.